

事務事業名	幼児英語教育推進事業				担当	健康福祉部 保育課 保育係		
政策名	1	「人づくり」～豊かなこころアップ！～			☒ 総重（総合計画重点事業） ☐ 戦拡（総合戦略拡充事業）	☐ 総新（総合計画新規事業） ☐ 戦新（総合戦略新規事業）		
施策名	3	国際化に対応した教育						
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 毎年度実施（開始年度 令和4 年度～） ☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠	真岡市幼児英語教育推進事業費補助金交付要綱							
予算科目	1.一般会計	3.民生費	2.児童福祉費	2.児童措置費				
予算科目								
予算科目								
事業概要	・私立保育園、認定こども園、幼稚園に対し、3歳～5歳児を対象として、独自に英語のプログラム（英語絵本の読み聞かせ、英語の歌やゲーム、簡単な英語表現を用いた会話等）を実施するため要する費用を補助する。令和4年度から実施。 1施設あたり年額 54,000円（上限）を補助。 （補助額は公立保育所における英語教育講師報酬の3割とする）							

1. 現状把握の部 （1）事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）				④活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
6年度実績 ・私立保育園、認定こども園、幼稚園に対する幼児英語教育の推進事業費補助の実施 私立保育園 5園 認定こども園 4園 幼稚園 3園 7年度計画 ・私立保育園、認定こども園、幼稚園に対する幼児英語教育の推進事業費補助の実施 私立保育園 6園 認定こども園 8園 幼稚園 4園				名称	単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)	
ア 事業を実施した私立保育園数							5	5	5	6	
イ 事業を実施した認定こども園数							3	3	4	8	
ウ 事業を実施した幼稚園数							3	3	3	4	
エ											
オ											
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 私立保育園、認定こども園、幼稚園に在籍する3歳児から5歳児				⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
				名称	単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)	
ア 私立保育園対象児童数（3歳～5歳児）							349	342	388	400	
イ 認定こども園対象児童数（3歳～5歳児）							311	276	811	820	
ウ 幼稚園対象児童数（3歳～5歳児）							188	172	216	220	
エ											
オ											
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 幼児期に英語にふれあう環境を整えることにより、コミュニケーションの基礎を養い、小学校から始まる英語教育に円滑に移行できるようにする。				⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
				名称	単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)	
ア 英語への興味関心がみられた児童の割合							100	100	100	100	
イ											
ウ											
エ											
オ											
② 総事業費の推移				単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
			県支出金	千円	0	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0	0		
			一般財源	千円	0	594	594	648	875		
	事業費計（A）			千円	0	594	594	648	875		

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 市の政策体系に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当か？	☒ 見直し余地はない ☐ 見直し余地がある (評価理由) 幼少期から英語にふれあう機会を提供することは、「子どもを産み、育てやすい環境の充実」に結びつく。
	②公共関与の妥当性 市が事業に関与する必要があるか？	☒ 見直し余地はない ☐ 見直し余地がある (評価理由) 子育て支援に合致した事業であり、妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・1枚目の②「対象」③「意図」は適切か？ ・対象を限定・追加する必要があるか？ ・意図を限定・追加する必要があるか？	☒ 対象・意図を見直す必要はない ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある (評価理由) 幼少期から英語にふれあい、コミュニケーションの基礎を養うことにより、小学校から始まる英語教育に円滑に移行できるようにするものであり、対象は適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるかどうか？ない場合の理由は適切か？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある (評価理由) 児童の英語に対する興味関心を促すことを目的としている事業であり、成果向上の余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 ・類似事業はないか、統合や連携はできないか？	☐ 類似事業と統合・連携ができる(類似の事務事業名：) ☐ 類似事業と統合・連携できない(類似の事務事業名：) ☒ 類似事業はない (評価理由) 類似事業はない。
効率性評価	⑥事業費の削減余地 ・成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできないか？ ・実施方法の適正化によりコスト削減をできないか？	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある (評価理由) 必要最小限のコストであり、削減余地がない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（☐：目的妥当性 ☐：有効性 ☐：効率性） ☐ 統合 ☒ 継続 子育て支援に合致した事業であり、他に類似事業はないため		(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(2) 課題、課題の克服の方向性																							

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足(説明責任不充分) ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える		(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			/	低下			/
					コスト																		
			削減	維持	増加																		
成果	向上		○																				
	維持			/																			
	低下			/																			
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																							
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☒ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☐ 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項 ・今後、実施施設が増加するような取り組みを工夫していくこと																						